

令和5年10月4日
記者会見資料
財政部財政課

資料1

令和4年度決算の状況

(概要版)

令和5年10月
長 野 市

一般会計／特別会計決算

1

(単位:億円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度に 繰り越すべ き財源 (C)	実質収支 (A)-(B)-(C)
一般会計 (前年度)	1,706 (1,759)	1,651 (1,701)	17 (18)	38 (40)
特別会計 (前年度)	792 (769)	771 (748)	0 (0)	21 (21)

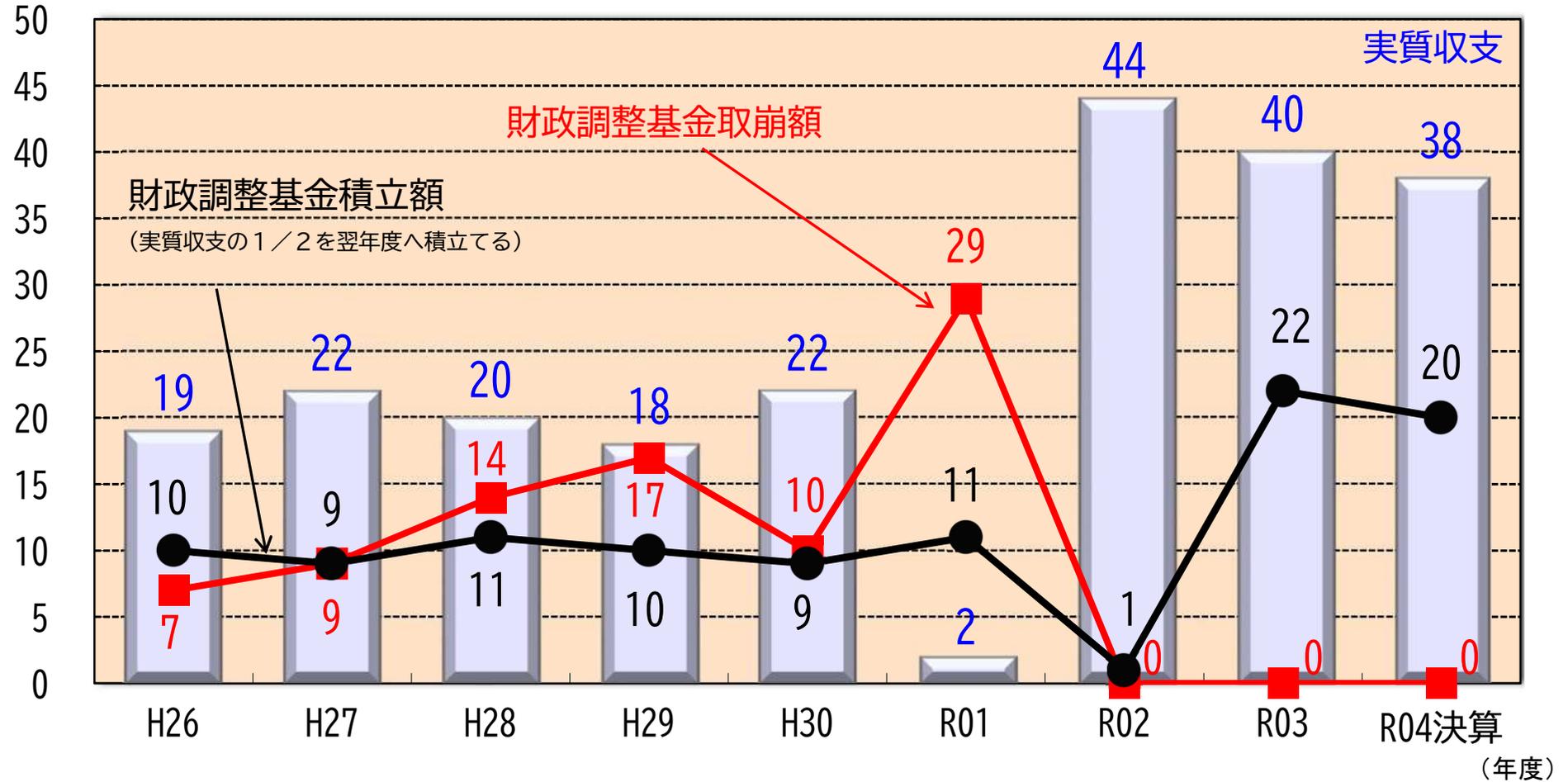
注) 本資料内の表、グラフについて、各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。
(次ページ以降も同様)

一般会計 実質収支と財政調整基金

2

(単位:億円)

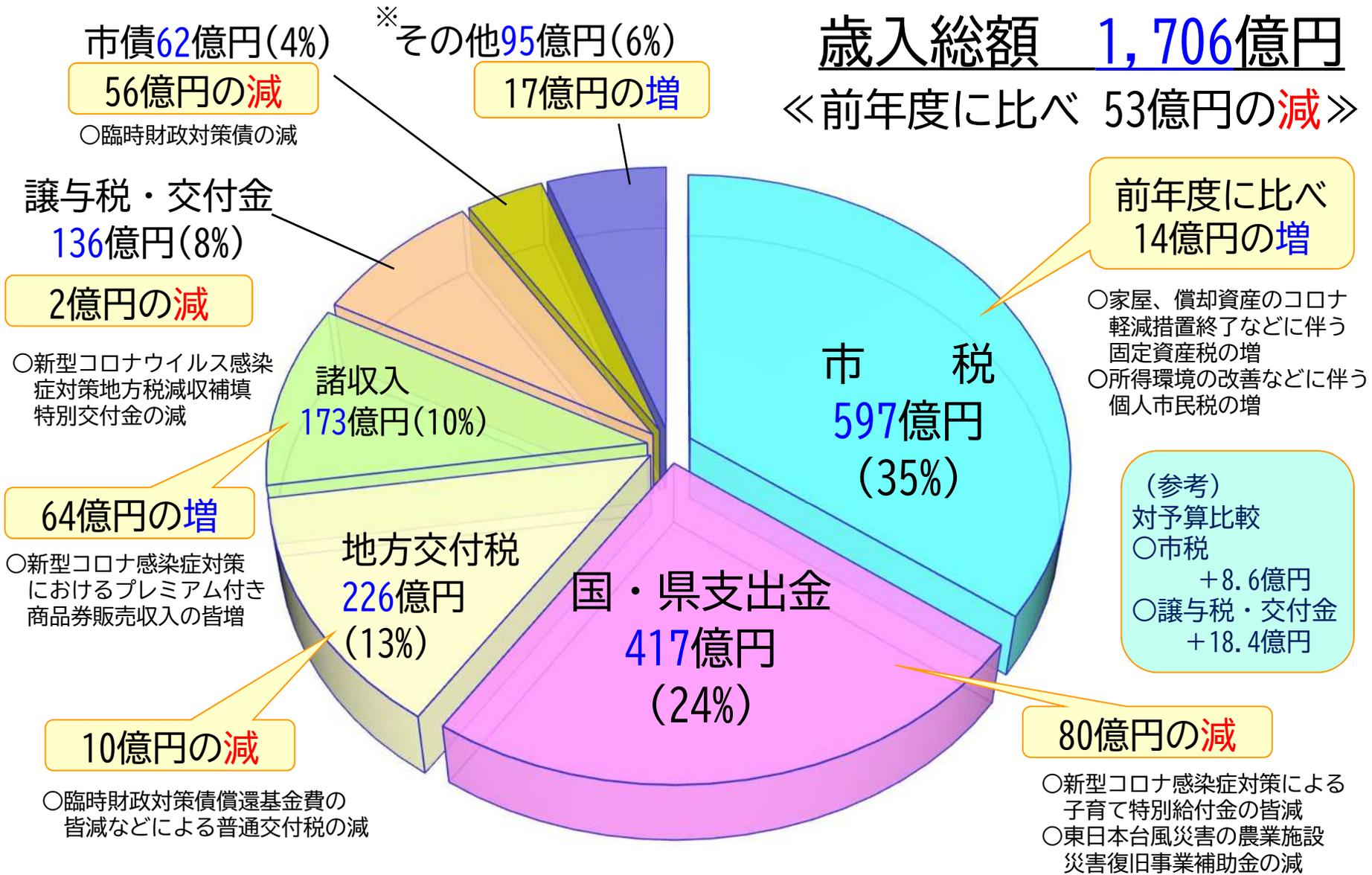
(一般会計)



注)実質収支(決算剰余金)38億円の処分
 地方自治法第233条2及び地方財政法第7条に基づき、
 財政調整基金に編入(基金積立金) : 19億円
 令和5年度歳入に編入(純繰越金) : 19億円

一般会計 歳入の状況

歳入総額 1,706億円
 ≪前年度に比べ 53億円の減≫



※ その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

()内は、構成比 ○は主な増減内容

一般会計 歳入の状況(対前年度比)

4

(単位:億円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
市 税	597	583	14	2.5%
国・県支出金	417	497	△80	△16.2%
地方交付税	226	236	△10	△4.1%
諸 収 入	173	109	64	59.4%
譲与税・交付金	136	138	△2	△1.9%
市 債	62	118	△56	△47.7%
そ の 他	95	78	17	21.1%
合 計	1,706	1,759	△53	△3.0%

注) 増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

一般会計 歳入の主な増減内容

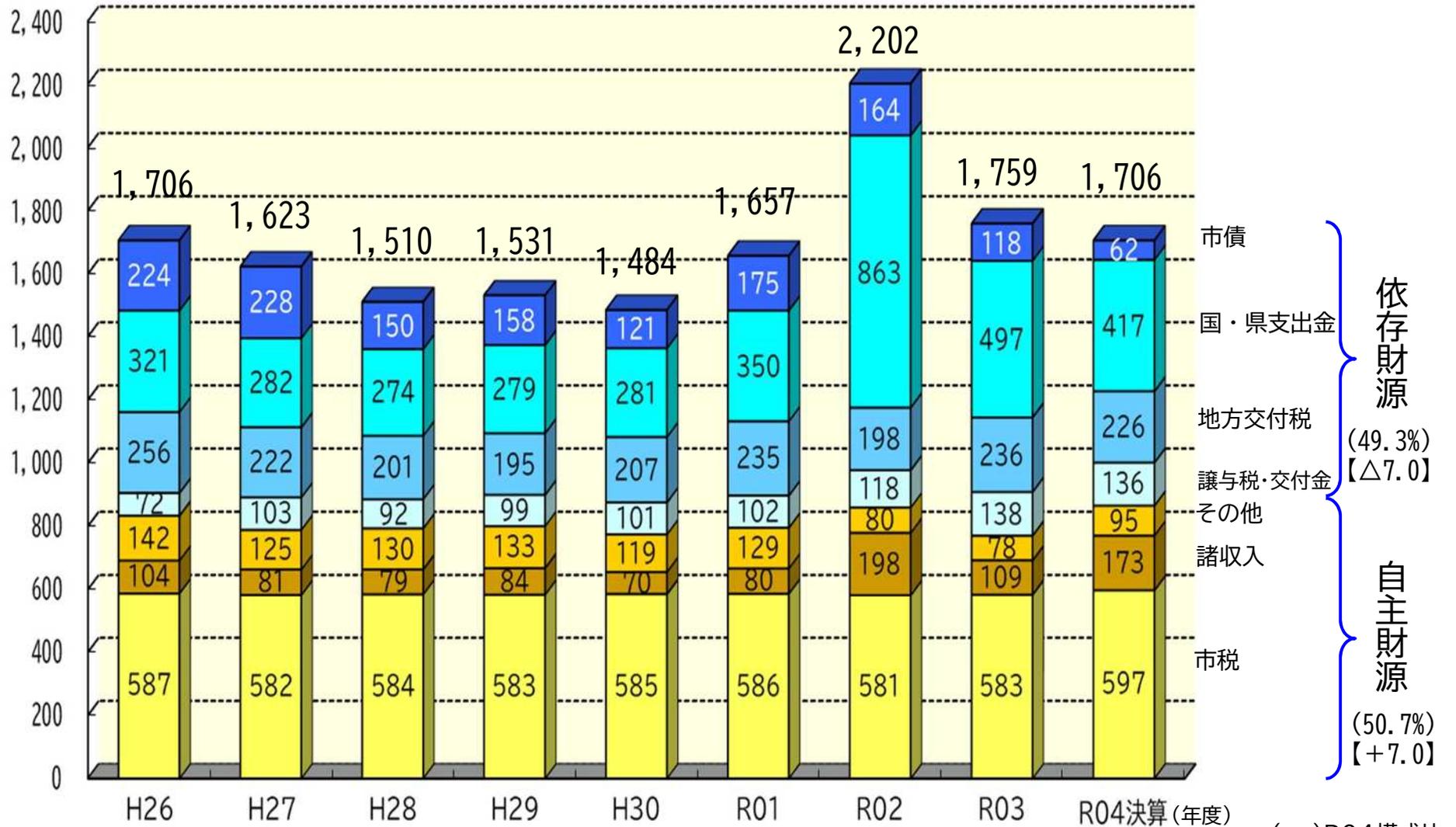
5

市税	▶ 個人市民税(景気の持ち直しに伴う所得環境の改善などによる増)	+2.7億円
	▶ 固定資産税・都市計画税(家屋、償却資産のコロナ軽減措置終了などによる増)	+8.0億円
国・県支出金	▶ 子育て特別給付金給付事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策令和3年度のみ実施)18歳以下子ども一人当たり10万円	△53.4億円
	▶ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策の減)住民税非課税世帯10万円	△19.5億円
	▶ 農業施設災害復旧事業補助金(東日本台風災害復旧事業の減)	△13.1億円
	▶ 地方創生臨時交付金(新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策)	+15.1億円
	▶ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金 (原油価格・物価高騰対策)住民税非課税世帯5万円	+17.2億円
地方交付税	▶ 普通交付税(臨時財政対策債償還基金費の皆減)	△8.2億円
諸収入	▶ プレミアム付き商品券販売収入(ビッグプレミアム商品券)	+59.8億円
譲与税・交付金	▶ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (固定資産税・都市計画税のコロナ軽減措置終了)	△6.1億円
市債	▶ 臨時財政対策債	△43.6億円
	▶ 災害対策債(災害廃棄物処理令和3年度終了)	△14.5億円
	▶ 小学校増改築事業債(信州新町小学校移転に伴う多目的棟建設)	+5.4億円

一般会計 歳入の推移

6

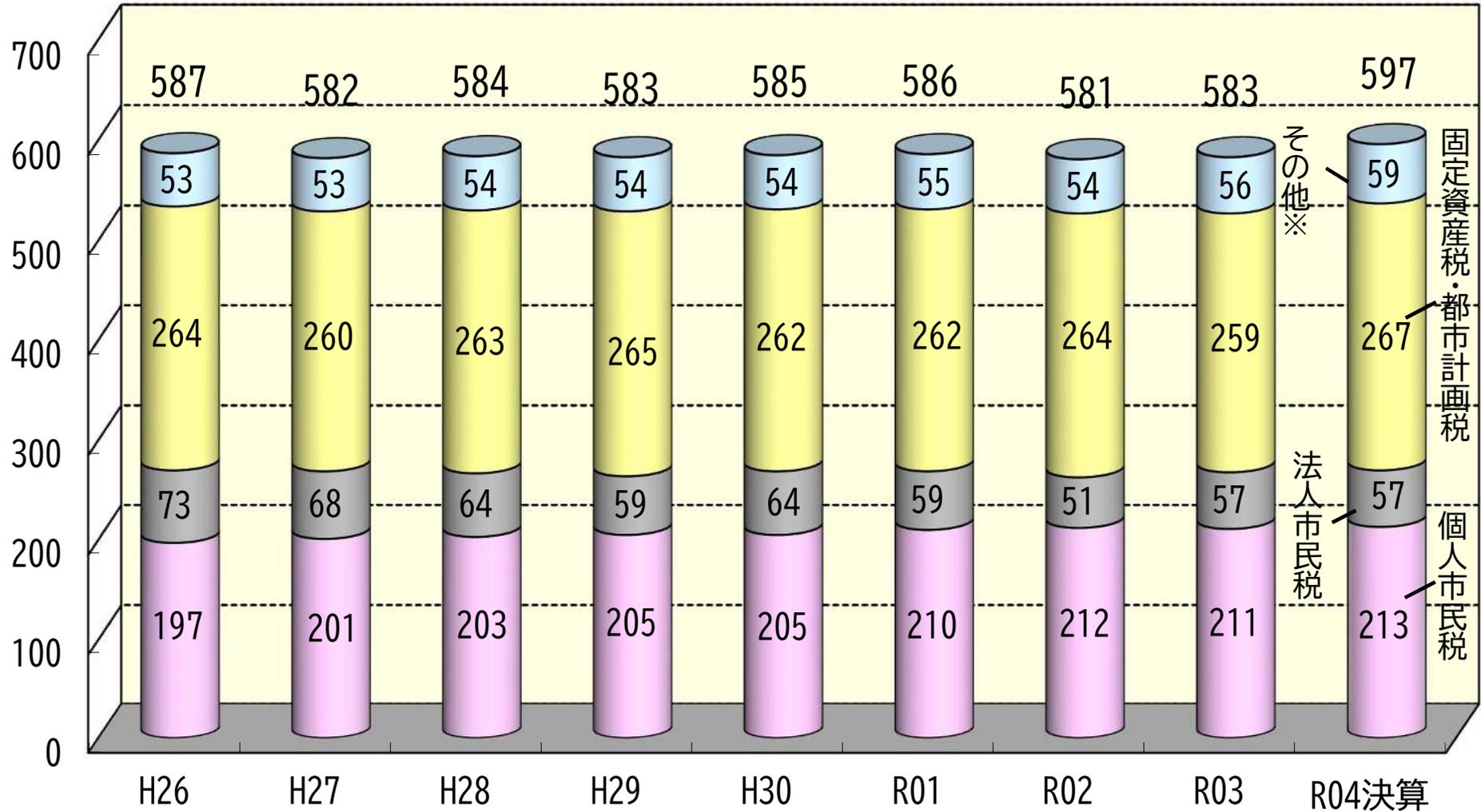
(単位:億円)



()R04構成比
【 】前年度比

市 税 の 推 移

(単位:億円)



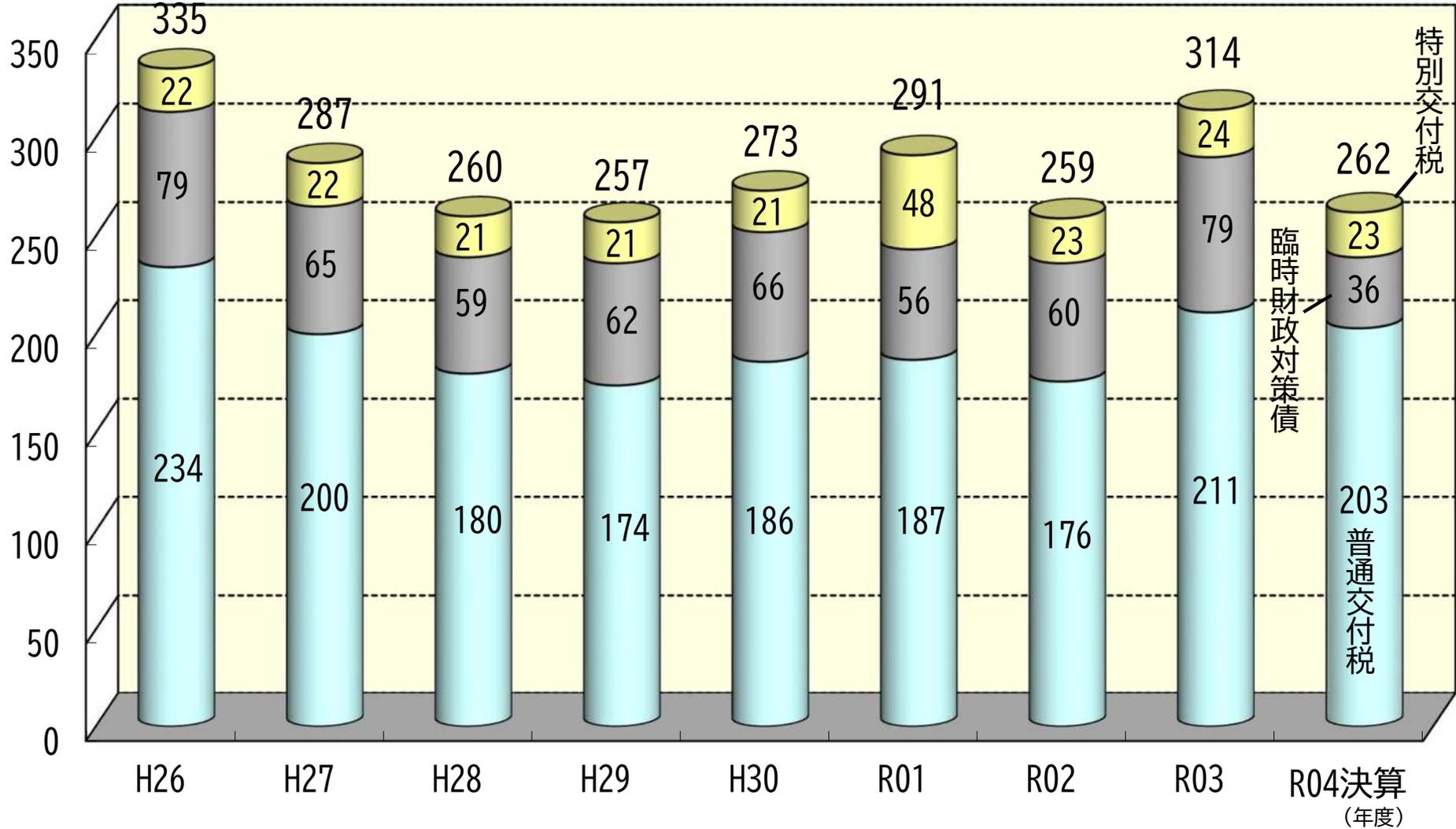
※ その他＝軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税

(年度)

注) 市税のピークは平成9年度の624億円

地方交付税及び臨時財政対策債推移

(単位: 億円)



注) 合併算定替については、平成17年度から平成26年度までの期間経過後、段階的縮減期間を経て、令和元年度にて終了

一般会計 歳出(款別)の状況

歳出総額 **1,651億円**

《前年度に比べ 50億円の減》

農林業費 22億円 (1%) 災害復旧費 13億円 (1%)

2億円の増

14億円の減

その他 10億円 (1%)
(議会費・労働費)

消防費 48億円 (3%)

1億円の増

6億円の増

○信州新町小学校移転に伴う
多目的棟建設工事の増

衛生環境費
136億円 (8%)

43億円の減

○東日本台風災害に伴う
災害廃棄物の収集運搬
事業費の皆減

総務費 157億円
(10%)

24億円の減

○減債基金積立金の減

土木費
163億円
(10%)

20億円の減

○東日本台風災害に伴う
災害公営住宅整備事業費の皆減

公債費
165億円
(10%)

3億円の増

民生費
598億円
(36%)

前年度に比べ
41億円の減

○新型コロナウイルス感染症臨時経済対策
に伴う子育て特別給付金の皆減

商工観光費
206億円
(12%)

80億円の増

○新型コロナウイルス感染症対策に伴う
プレミアム付き商品券事業の皆増
○原油価格・物価高騰対策に伴う
建設・製造・運送業対象原油価格
高騰対策特別支援事業の皆増

()内は、構成比 ○は主な増減内容

一般会計 歳出(款別)の主な増減内容

10

民生費	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 子育て特別給付金給付事業(R3実施) (18歳以下子ども一人当たり10万円) △53.4億円 ▶ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費 +5.2億円 ▶ ながの子育て世帯臨時特別給付金(R4実施) (18歳以下の子どもがいる世帯1万円) +5.6億円
商工観光費	<ul style="list-style-type: none"> ▶ プレミアム付き商品券事業(ビッグプレミアム商品券) +73.8億円 ▶ 建設・製造・運送業対象原油価格高騰対策特別支援事業 +8.7億円
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市債元金償還金(街路、市道等のインフラ整備等償還) +4.0億円
土木費	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害公営住宅整備事業(東日本台風災害) △18.7億円 ▶ 道路除雪事業 △5.8億円
総務費	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 減債基金積立金(臨時財政対策債償還基金費の皆減) △21.7億円
衛生環境費	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害廃棄物収集運搬(東日本台風災害) △29.6億円 ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 △7.5億円
教育費	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 信州新町小学校移転改築事業 +5.7億円
消防費	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 篠ノ井消防署、若穂分署長寿命化改修事業 +1.4億円
農林業費	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 土地改良事業(柳原1号幹線排水路(北八幡川)改修工事の増) +1.0億円

一般会計 歳出(性質別)の状況(対前年度比)

11

(単位:億円)

性質別経費区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
義務的	人件費	259	254	5	2.1%
	扶助費	342	392	△50	△12.8%
	公債費	165	162	3	2.0%
	義務的経費計	766	808	△42	△5.2%
投資的	普通建設(補助)	54	72	△18	△25.2%
	普通建設(単独)	77	71	6	9.0%
	災害復旧費	14	28	△14	△51.5%
	投資的経費計	145	171	△26	△15.3%
その他※	補助費等	274	200	74	37.1%
	物件費、貸付金ほか	466	522	△56	△10.7%
	その他経費計	740	722	18	2.5%
合計		1,651	1,701	△50	△2.9%

※その他＝補助費等、物件費、貸付金、維持補修費、積立金、投資及び出資金、繰出金

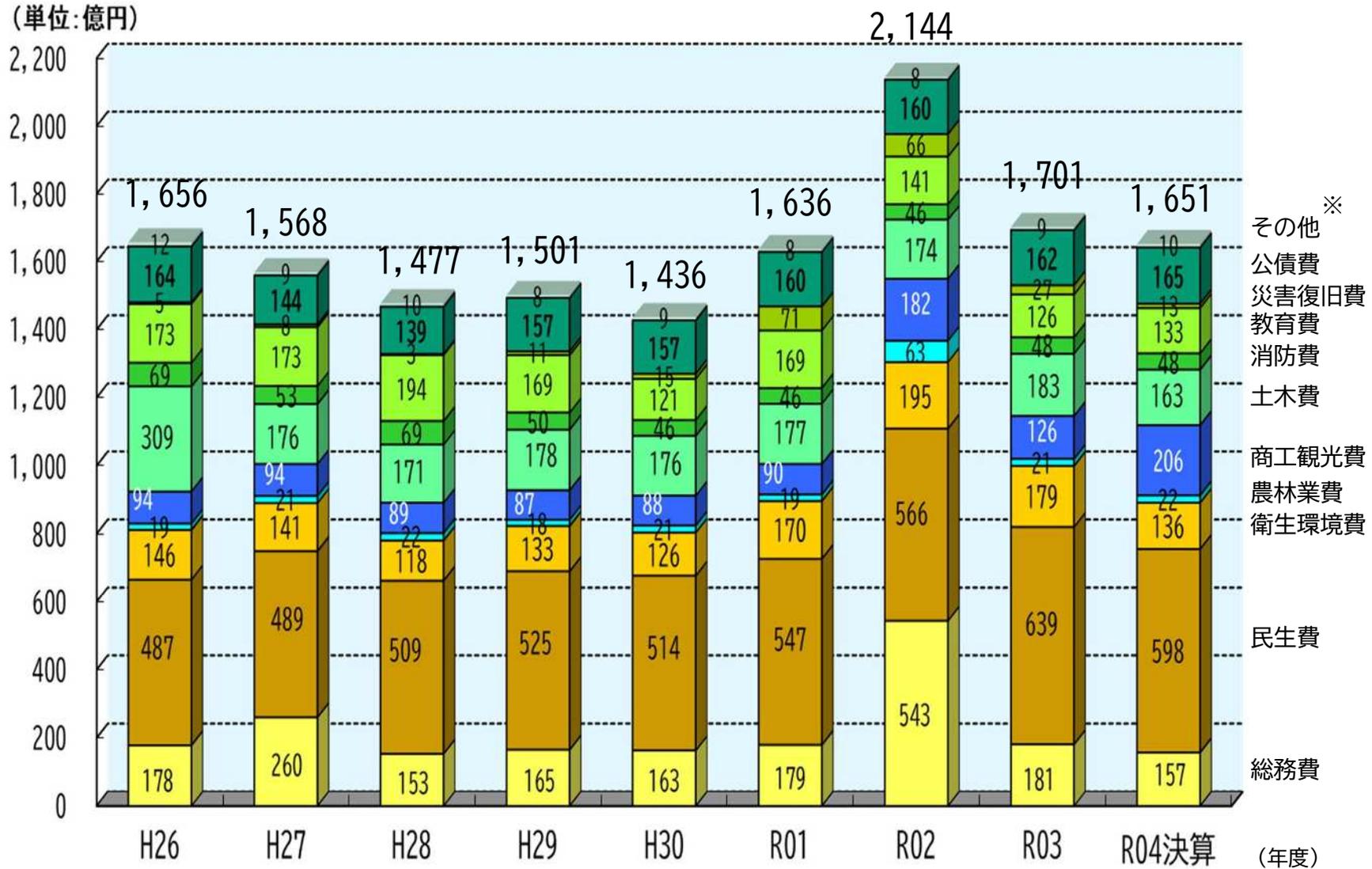
注) 増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

一般会計 歳出(性質別)の主な増減内容

12

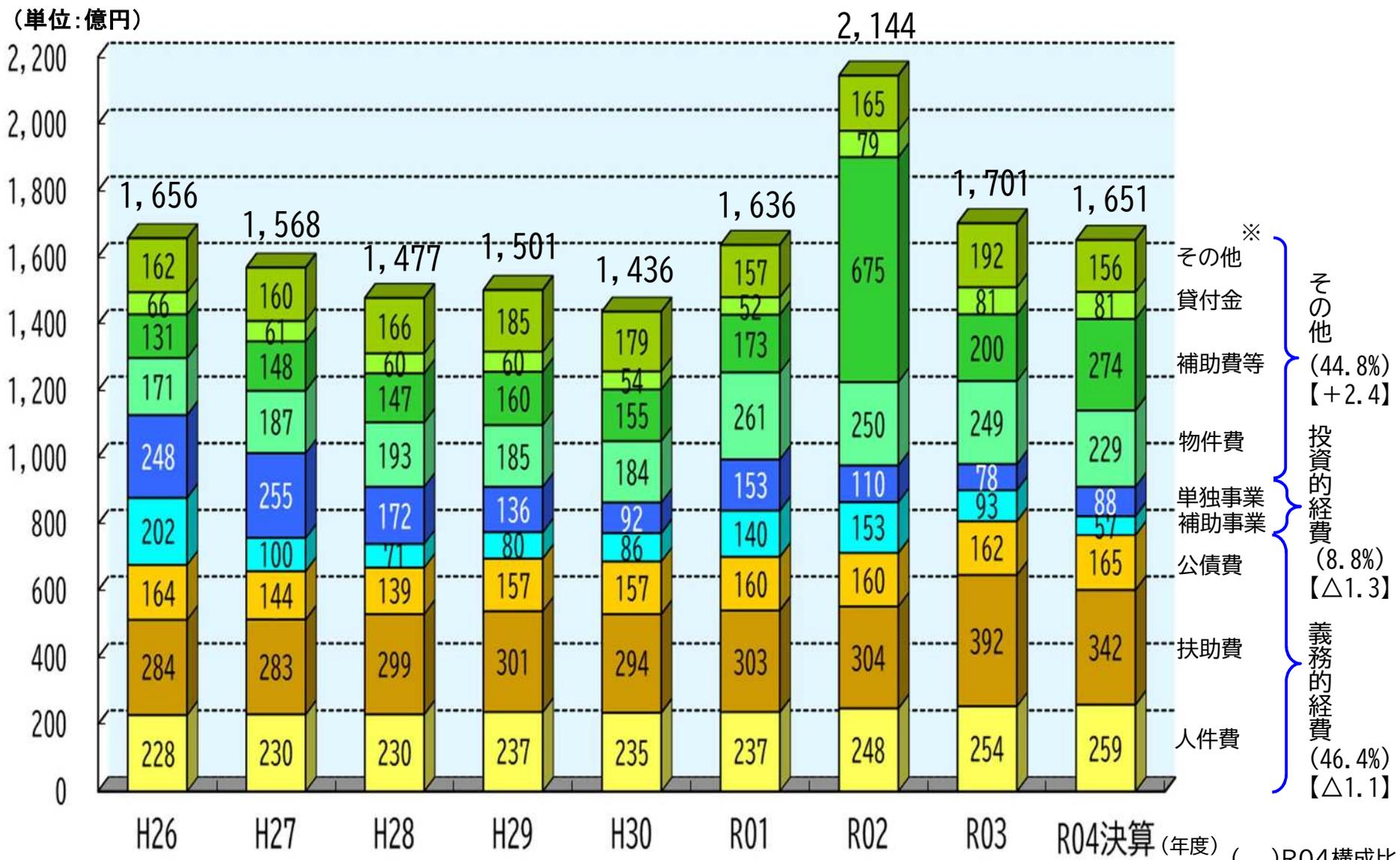
人件費	▶ 退職手当(退職者の増)	+4.4億円
扶助費	▶ 子育て特別給付金給付事業(R3実施)	△53.2億円
	▶ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	+4.5億円
	▶ ながの子育て世帯臨時特別給付金(R4実施)	+5.5億円
公債費	▶ 市債元金償還金(街路、市道等のインフラ整備関連償還の増)	+4.0億円
普通建設費 (補助)	▶ 災害公営住宅整備事業(令和3年度竣工)	△18.4億円
	▶ 信州新町小学校移転改築事業	+6.0億円
普通建設費 (単独)	▶ 小学校長寿命化改修事業	+4.7億円
	▶ 長野駅周辺第二土地区画整理事業(換地処分)	+3.4億円
災害復旧費	▶ 農業施設災害復旧事業(農地、排水機場等復旧事業の減)	△13.2億円
	▶ 保育所災害復旧事業(長沼保育園)	+4.2億円
補助費等	▶ プレミアム付き商品券事業(ビッグプレミアム商品券)	+71.7億円
	▶ 建設・製造・運送業対象原油価格高騰対策特別支援事業	+8.6億円
物件費、貸付金 ほか	▶ 【物件費】災害廃棄物収集運搬(東日本台風災害)	△27.8億円
	▶ 【積立金】減債基金積立金(臨時財政対策債償還基金費の減)	△21.7億円
	▶ 【物件費】市有施設の光熱費(電気料・都市ガス料)	+5.8億円

一般会計 歳出(款別)の推移



※ その他＝議会費、労働費

一般会計 歳出(性質別)の推移



※ その他＝維持補修費、積立金、投資及び出資金、繰出金
 注) 災害復旧費は投資的経費に含む

()R04構成比
 []前年度比

令和4年度決算額 221.5億円

～主な事業～

参考（ R3決算190.8億円 R2決算 468.8億円 合計額 881.1億円 ）

☆ 経済対策事業 149.6億円

- ▶ プレミアム付き商品券(73.8)、中小企業資金融資(49.6)、押し店プラチナチケット(6.9)、地域鉄道、路線バス・タクシー運行支援(2.4)、キャッシュレス決済還元(1.7)、建設・製造・運送業対象原油価格高騰対策特別支援(8.7)、学校給食提供安定化(0.6)、きのこ培地資材価格高騰対策支援(0.3)、保育施設等価格高騰対策支援(0.3) 等

☆ 給付金事業 38.0億円

- ▶ 住民税非課税世帯等価格高騰緊急支援(非課税世帯5万円、所得割非課税3万円)(17.2)
 ながの子育て世帯臨時特別給付金(18歳以下の子どもすべてに一人1万円)(5.6)
 子育て世帯生活支援特別給付金(児童扶養手当受給者及び住民税非課税世帯の児童一人当たり5万円)(3.6) 等

☆ 感染予防対策事業 33.9億円

- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種関連(22.9)、PCR検査等感染症対策(3.5)、入院医療費公費負担(2.7)、学校教育活動感染症対策(1.4) 等

注) 令和3年度繰越事業含む

令和4年度決算額 9.1億円

参考（ R3決算 79.4億円 R2決算 210.4億円 R元決算 157.7億円 合計額 456.5億円 ）

☆ 災害復旧・復興 主な事業

- ▶ 保育施設災害復旧(長沼保育園) 4.2億円
- ▶ 社会体育館災害復旧(長沼体育館) 1.0億円
- ▶ 中小企業振興資金融資(災害関連) 0.9億円
- ▶ (仮称)豊野防災交流センター整備事業 0.6億円
- ▶ (仮称)長沼東西線等歩道設置事業 0.6億円
- ▶ 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 0.6億円 等

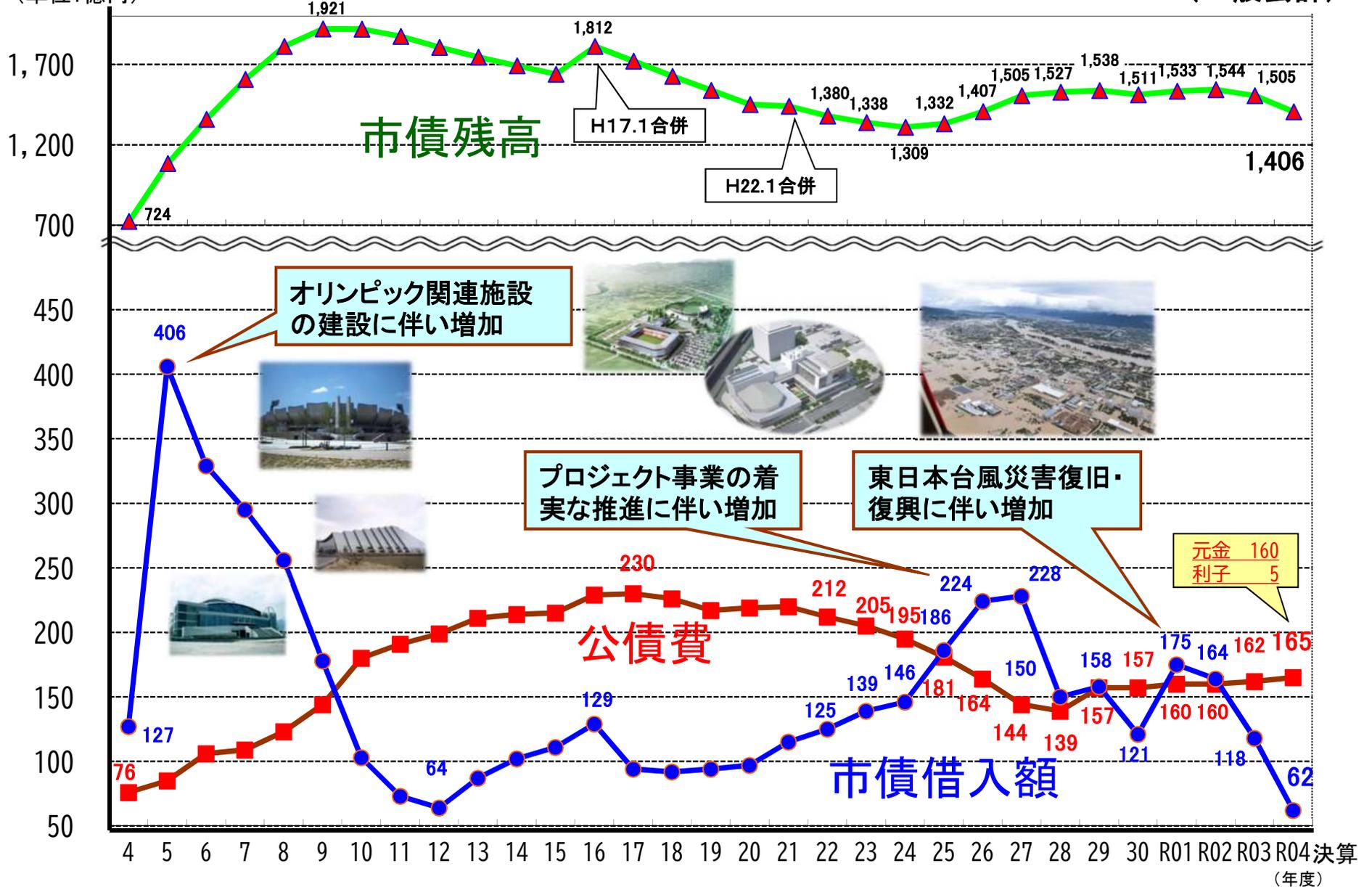
注) 令和3年度繰越事業含む

注) 上記のほか上・下水道事業会計災害復旧あり 決算額：45.3億円

公債費及び市債借入・残高の推移

(一般会計)

(単位: 億円)

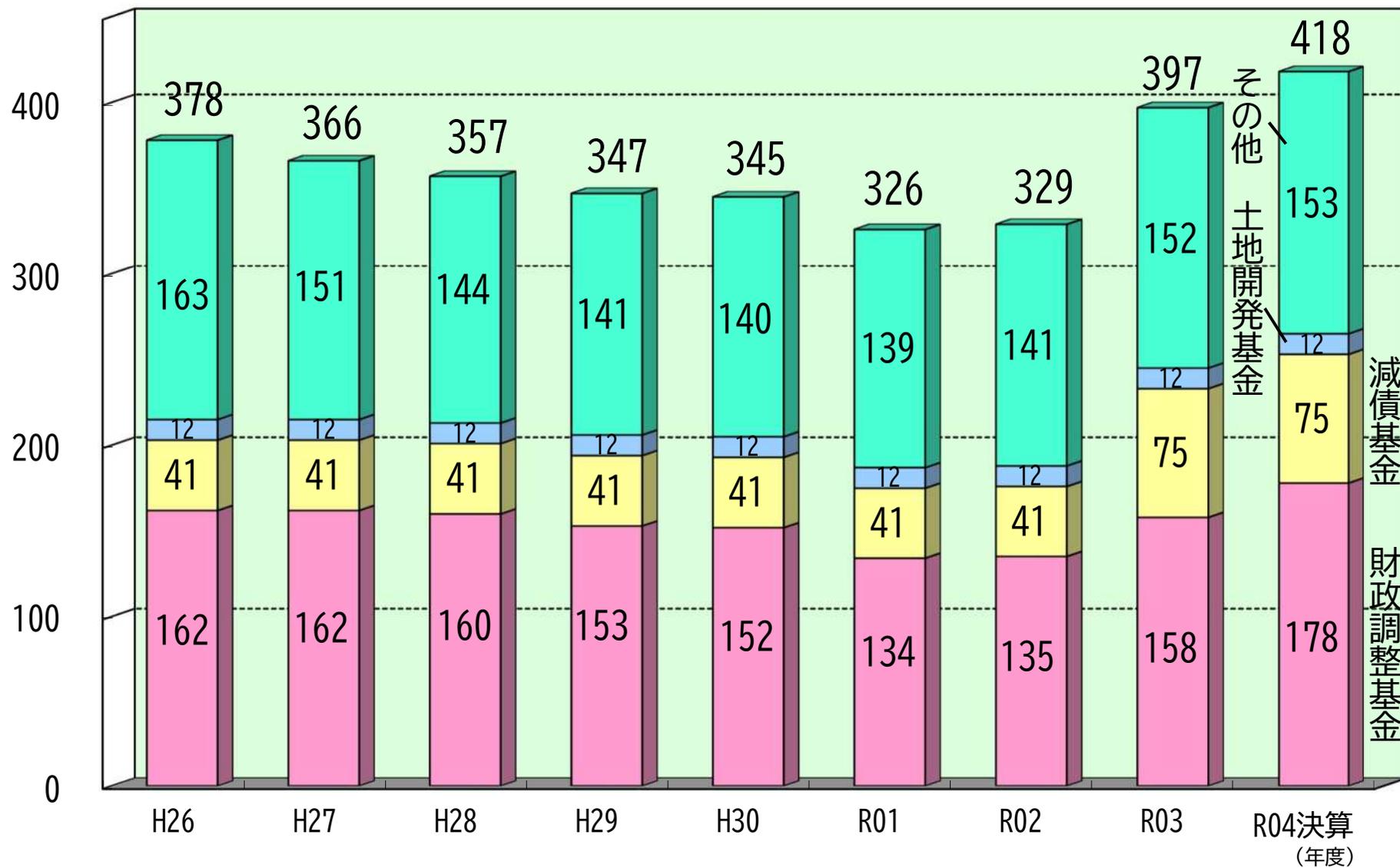


基金残高の推移

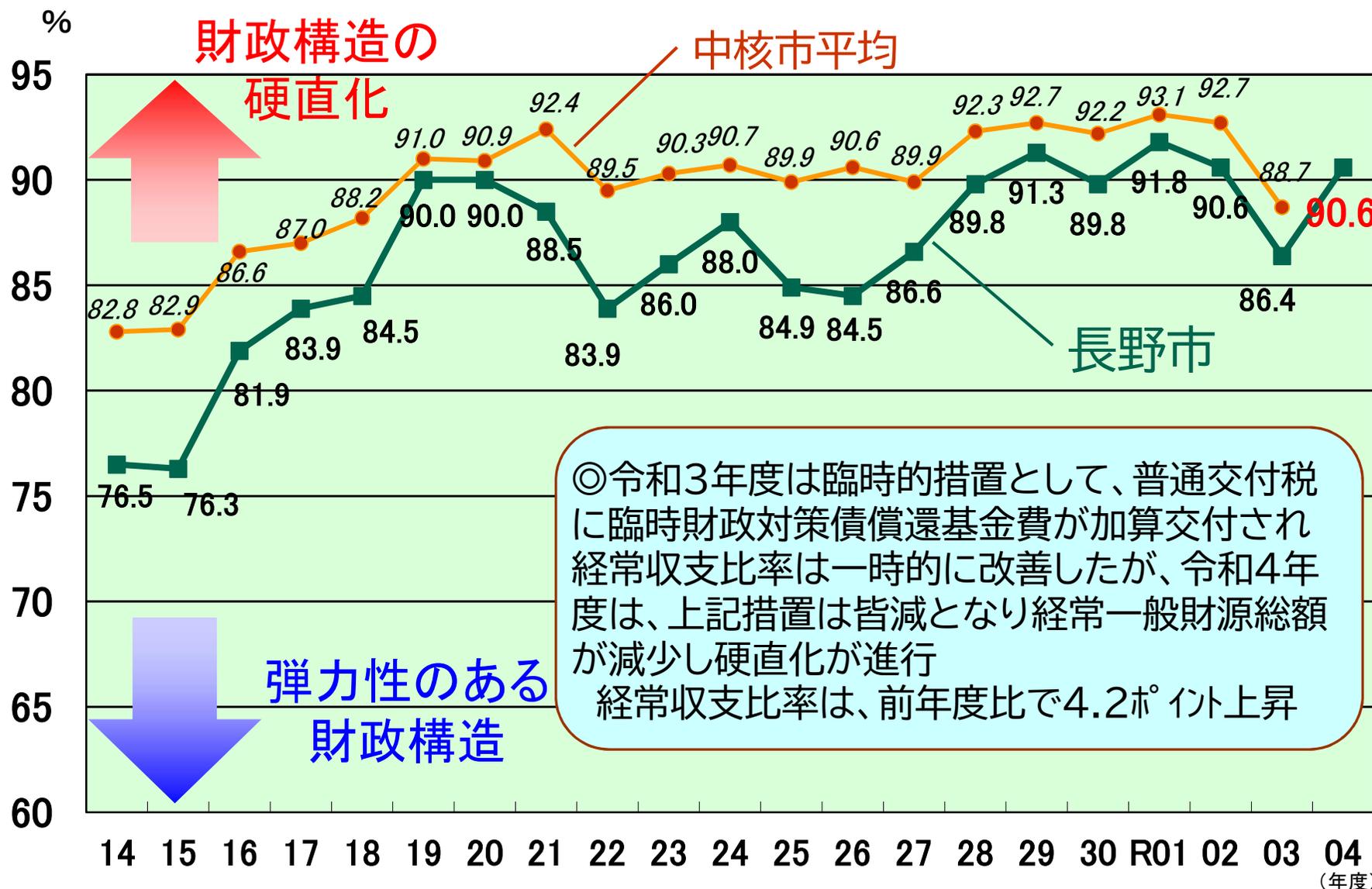
18

(一般会計)

(単位：億円)



経常収支比率の推移



経常収支比率 : 市税や地方交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費など義務的な経費や経常的な経費にどれだけ使われているかを示す割合

経常収支比率(対前年度比)

20

経常的経費充当一般財源

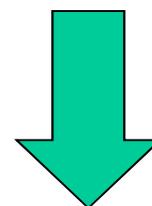
人件費、扶助費、公債費、物件費、
維持補修費、補助費等 など

850億円

分子

+5億円増

電気・ガス価格高騰
による市有施設の
光熱費の増 など



×100 = 90.6% (+4.2ポイント)

経常一般財源総額

市税、地方譲与税・交付金、
普通交付税、臨時財政対策債

939億円

など

分母

△40億円減

普通交付税、
臨時財政対策債の
減 など



○ 財政健全化法とは

地方自治体の財政破綻を未然に防止し、財政の早期健全化を促すため、平成19年度に国会で成立した法律（平成19年度決算から公表）

○ 健全化判断比率等の公表

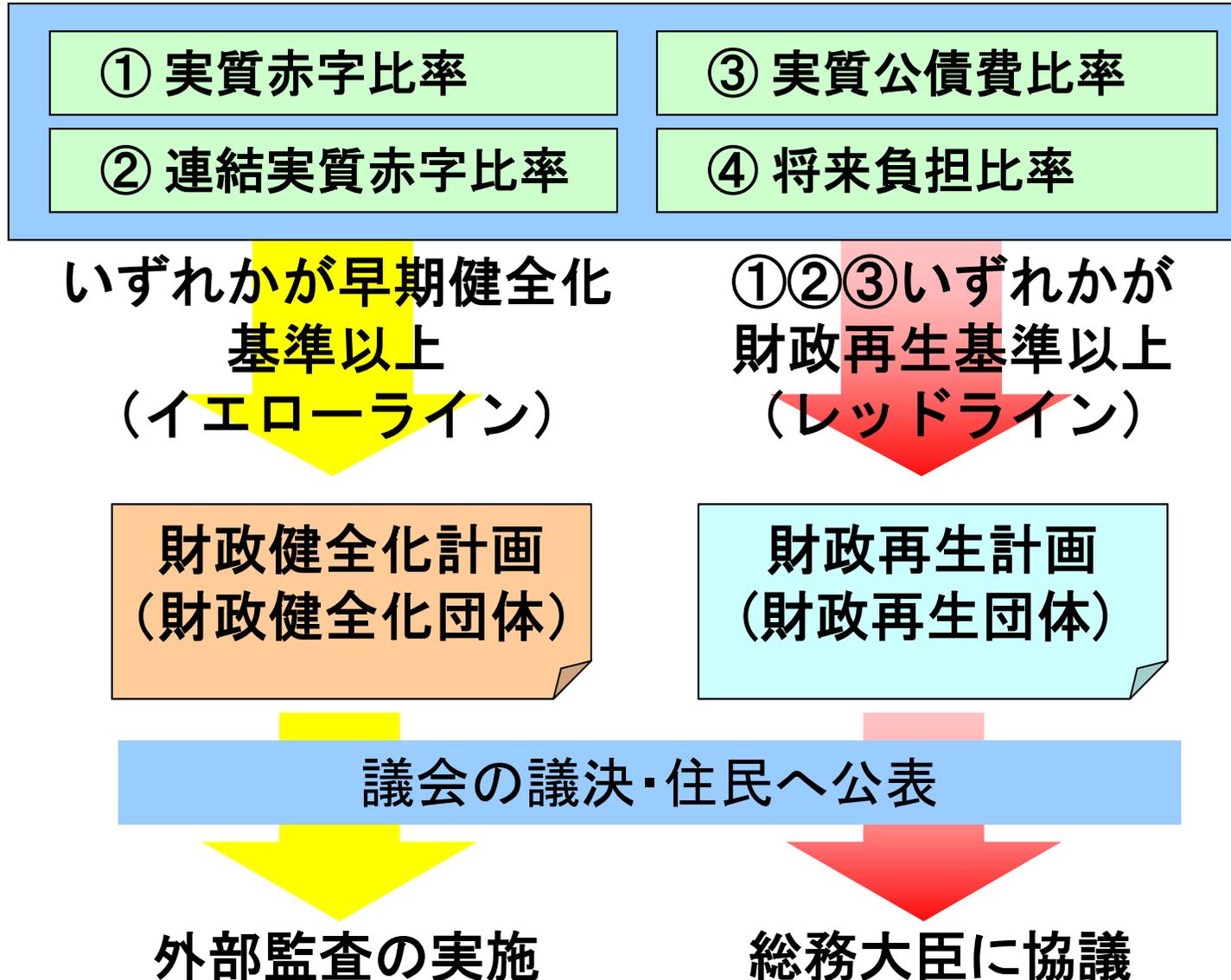
毎年度、下の比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、住民に公表しなければならない。

一般会計等	公営事業会計	一部事務組合 広域連合	公社 第三セクター
	公営企業会計		
① 実質赤字比率			
② 連結実質赤字比率			
③ 実質公債費比率			
④ 将来負担比率			
	資金不足比率		(会計ごと)

健全化判断比率等の概要②

22

○ 財政の早期健全化・再生



長野市健全化判断比率等

23

いずれの比率においても、国の基準（早期健全化基準）を大きく下回る。

	算定比率		早期健全化基準 (イエローライン)	財政再生基準 (レッドライン)
	(速報値)	前年度		
● 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の 標準財政規模※に対する比率	— %	— %	11.25 %	20 %
● 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字の 標準財政規模※に対する比率	— %	— %	16.25 %	30 %
● 実質公債費比率 公債費等の標準財政規模※に対する 比率(過去3年間の平均値)	4.9 %	4.3 %	25 %	35 %
● 将来負担比率 長野市が将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模※に対する比率	27.7 %	33.0%	350 %	
● 資金不足比率 公営企業会計ごとの資金の不足額の 事業に対する比率	— % 全ての公営企業において資金 不足なし	— %	(経営健全化基準) 20 %	

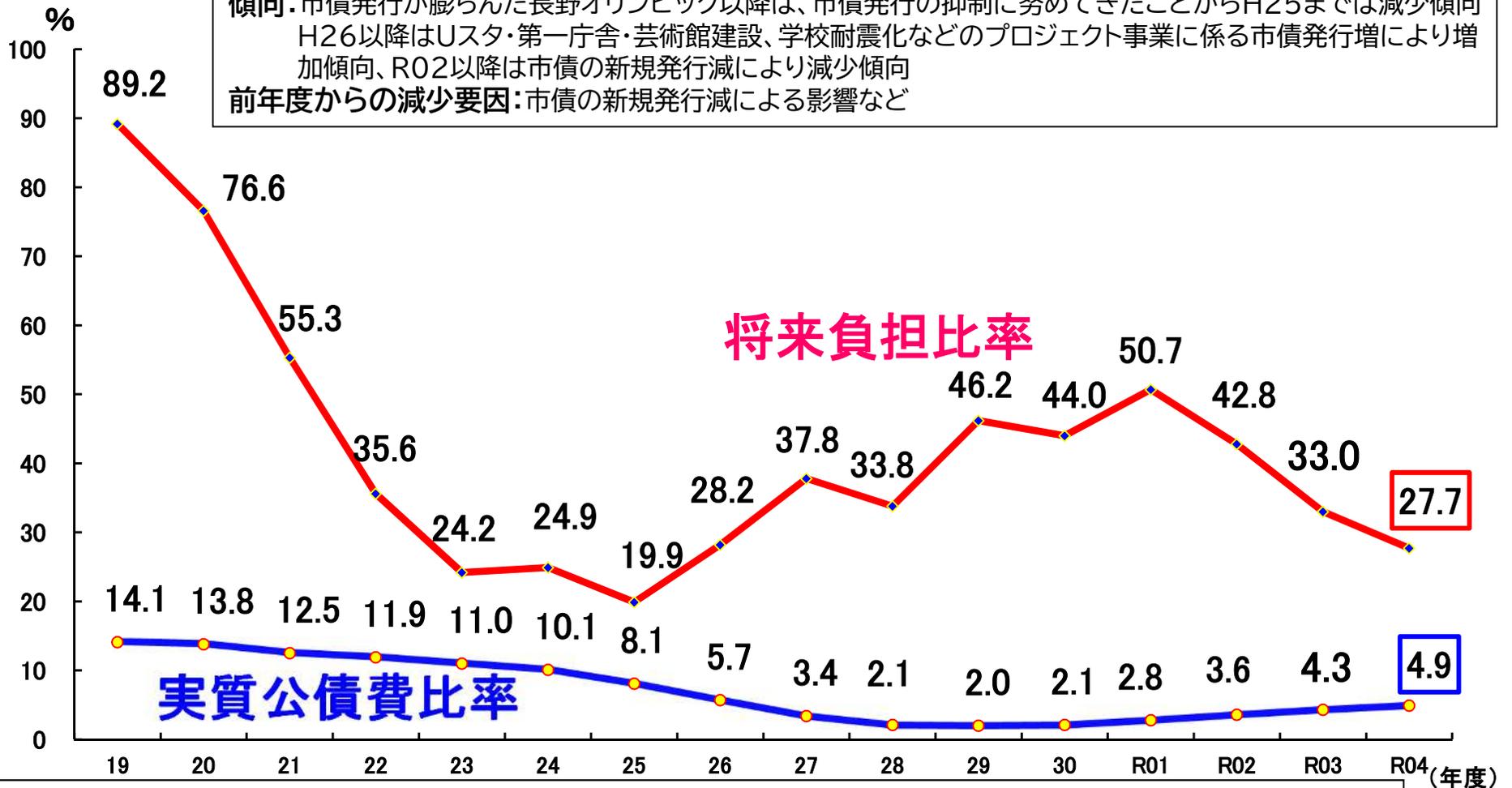
※ 標準財政規模：「標準税収入額等＋普通地方交付税額＋臨時財政対策債発行可能額」標準的に収入し得る「経常一般財源」の大きさ

実質公債費比率及び将来負担比率の推移

24

【将来負担比率】

傾向：市債発行が膨らんだ長野オリンピック以降は、市債発行の抑制に努めてきたことからH25までは減少傾向
 H26以降はUスタ・第一庁舎・芸術館建設、学校耐震化などのプロジェクト事業に係る市債発行増により増加傾向、R02以降は市債の新規発行減により減少傾向
 前年度からの減少要因：市債の新規発行減による影響など



【実質公債費比率】

傾向：オリンピック関係市債の償還が終わるH29までは減少傾向、H30以降は第一庁舎・芸術館建設等の元金償還の本格化により増加傾向
 前年度からの増加要因：サンマリーンながの更新整備及び第一学校給食センター等の元金償還の本格化、交付税措置率の高い公債費の償還額の減少による影響など